



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 株式会社 Genki Global Dining Concepts 上場取引所 東
 コード番号 9828 URL <https://www.genkisushi.co.jp/corporate/>
 代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 東 光法
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 コーポレート本部長（氏名） 上野山 素雄（TEL）03-6824-9200
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	総販売額		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	66,625	10.7	33,796	9.2	3,906	62.4	3,975	61.6	2,572	68.7
2024年3月期中間期	60,191	16.9	30,949	18.4	2,406	142.8	2,459	147.9	1,524	80.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,444百万円(41.1%) 2024年3月期中間期 1,732百万円(57.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	145.66	—
2024年3月期中間期	86.34	—

※ 総販売額は、売上高からフランチャイズ契約先からのロイヤリティ収入を除き、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の店舗売上高を合算したものであります。

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	32,708	15,103	46.2
2024年3月期	32,774	13,536	41.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 15,103百万円 2024年3月期 13,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	50.00	—
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり配当金について、第2四半期期末は分割前、期末は分割後の金額を記載し、また、年間配当合計は「—」を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,800	8.0	6,300	28.1	6,400	26.0	4,100	25.7	232.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	17,765,816株	2024年3月期	17,765,816株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	107,599株	2024年3月期	108,891株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	17,657,430株	2024年3月期中間期	17,655,651株

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士

又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額について、従来、千円単位で掲載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位をもって掲載することに変更しました。

なお、比較を容易にするために、前中間連結会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に加え、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復の動きがみられました。一方、先行きにつきましては、急激な為替相場の変動の影響に加え、不安定な国際情勢及び中国経済の懸念などのリスク要因が多く、国内、海外経済ともに依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は、2024年8月に、第二創業期にあつて新業態導入等の多角化を進めるにあたり、寿司以外及び現進出地域以外への事業領域の拡大を象徴する商号に変更いたしました。これにより従業員の意識改革を図り、多角化を推進するとともに、国内市場及びグローバル市場の双方において認知度と好感度向上に努め、一層の成長を追求していくことを目指してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高337億9千6百万円(前中間連結会計期間比9.2%増)、営業利益39億6百万円(前中間連結会計期間比62.4%増)、経常利益39億7千5百万円(前中間連結会計期間比61.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益25億7千2百万円(前中間連結会計期間比68.7%増)となり、中間連結会計期間では、過去最高の業績となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より「海外事業」としていたセグメント名称を「グローバル事業」に変更しております。当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(国内事業)

国内事業につきましては、「ジョブチューン」や「THE神業チャレンジ」(TBS系)等の全国向けテレビ番組で数多く紹介されたことにより、ブランドの認知度向上及び来店客数が増加したことに加えて、高品質かつ高付加価値商品の訴求及び販売価格の適正化を行ったことで、客単価の増加に繋がりました。また、業務効率化や外部環境の変化に合わせて求められる省人化、省力化、自動化等のDXを社内横断プロジェクトの形で推進しております。

店舗展開につきましては、2店舗を出店し、2店舗を退店したことにより、国内の総店舗数は185店舗となりました。また、京都駅前に高級寿司業態「京都千両」を2024年9月に開店いたしました。訪日外国人観光客へ寿司を始めとする贅沢なコースメニューを軸に、記憶に残る食事やサービス、空間の提供を行うことで「千両」のブランドイメージ向上を図ってまいります。

この結果、国内事業の経営成績は、売上高292億7千4百万円(前中間連結会計期間比10.3%増)、セグメント利益29億2千8百万円(前中間連結会計期間比196.7%増)となり、中間連結会計期間では、過去最高の売上高及びセグメント利益となりました。

なお、国内店舗は全て直営店舗であります。

(グローバル事業)

グローバル事業につきましては、他社との競争激化が予想される中、フランチャイズ店舗の収益力強化のため、海外店舗に赴き、現地にて営業面でのサポートや現地のニーズに合った商品の提案、新規エリア進出に向けた市場調査を積極的に行っております。

店舗展開につきましては、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗で6店舗を出店し、5店舗を退店したことにより230店舗となり、米国子会社の12店舗とあわせて、海外の総店舗数は242店舗となりました。

この結果、グローバル事業の経営成績は、売上高45億2千1百万円(前中間連結会計期間比2.8%増)、セグメント利益9億7千8百万円(前中間連結会計期間比6.6%増)となり、国内事業同様に、中間連結会計期間では、過去最高の売上高及びセグメント利益となりました。

グローバル事業の売上高の内訳は、米国子会社の店舗売上高28億7千1百万円(前中間連結会計期間比3.4%増)、フランチャイズ契約先への食材等売却による売上高7億9千3百万円(前中間連結会計期間比3.5%減)、フランチャイズ契約先からのロイヤリティ収入(海外店舗売上高の一定率等)8億4千3百万円(前中間連結会計期間比7.8%増)等であります。

なお、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の売上高の合計は、171億5百万円(前中間連結会計期間比10.7%増)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の総販売額は、666億2千5百万円(前中間連結会計期間比10.7%増)となりました。

なお、四半期連結累計期間における店舗売上高及び当該期間末の店舗数の状況は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
店舗売上高			
国内	26,544百万円	29,274百万円	2,729百万円
海外	33,642百万円	37,351百万円	3,708百万円
店舗売上高合計	60,187百万円	66,625百万円	6,438百万円
店舗数(四半期末時点)			
国内	184店	185店	1店
海外	234店	242店	8店
店舗数合計	418店	427店	9店

(注) 店舗売上高及び店舗数の海外は、海外子会社の店舗売上高及びロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の売上高或いは店舗数を合算しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円減少し、327億8百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加3億5千4百万円があった一方で、売掛金の減少4億4千6百万円があったこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億3千2百万円減少し、176億5百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1億6千5百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少6億1千9百万円、があったこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億6千6百万円増加し、151億3百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上25億7千2百万円があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は4.9ポイント増加し、46.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円増加し、当中間連結会計期間末には109億1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、33億1千8百万円(前中間連結会計期間は24億4千5百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益39億4千7百万円、減価償却費9億7千2百万円による増加があった一方で、仕入債務の減少額1億5千8百万円、法人税等の支払額11億7百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億7千8百万円(前中間連結会計期間は4億4千万円)となりました。これは主に、店舗の新設等による支出10億7千万円があった一方で、差入保証金の回収1億4千1百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億9千4百万円(前中間連結会計期間は12億8千1百万円)となりました。これは主に、長期借入の返済6億1千5百万円、配当金の支払8億8千2百万円を行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間までの当社グループの業績と今後の経営環境を踏まえ、2024年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、詳細は本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,547	10,901
売掛金	2,505	2,059
商品及び製品	572	652
原材料及び貯蔵品	93	87
その他	556	549
流動資産合計	14,275	14,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,540	11,661
土地	651	651
リース資産	7,649	7,369
その他	3,970	4,629
減価償却累計額	△12,375	△12,707
有形固定資産合計	11,436	11,605
無形固定資産	335	266
投資その他の資産		
差入保証金	4,460	4,415
その他	2,267	2,170
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,726	6,585
固定資産合計	18,499	18,457
資産合計	32,774	32,708

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,367	2,201
1年内返済予定の長期借入金	1,231	1,229
未払法人税等	1,049	1,330
賞与引当金	255	440
資産除去債務	29	9
その他	5,725	4,649
流動負債合計	10,657	9,860
固定負債		
長期借入金	2,011	1,394
リース債務	5,623	5,371
資産除去債務	903	931
その他	40	45
固定負債合計	8,580	7,744
負債合計	19,237	17,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,398	2,402
利益剰余金	10,745	12,434
自己株式	△77	△77
株主資本合計	13,166	14,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	370	242
その他の包括利益累計額合計	370	243
純資産合計	13,536	15,103
負債純資産合計	32,774	32,708

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	30,949	33,796
売上原価	12,886	13,448
売上総利益	18,063	20,347
販売費及び一般管理費	15,656	16,440
営業利益	2,406	3,906
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	36
受取賃貸料	8	4
受取手数料	74	72
その他	25	6
営業外収益合計	138	120
営業外費用		
支払利息	45	36
賃貸費用	15	1
和解金	20	-
その他	3	12
営業外費用合計	85	51
経常利益	2,459	3,975
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	14	7
賃貸借契約解約損	3	14
特別損失合計	18	28
税金等調整前中間純利益	2,441	3,947
法人税、住民税及び事業税	914	1,390
法人税等調整額	2	△15
法人税等合計	917	1,375
中間純利益	1,524	2,572
親会社株主に帰属する中間純利益	1,524	2,572

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,524	2,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	206	△127
その他の包括利益合計	207	△127
中間包括利益	1,732	2,444
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,732	2,444

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,441	3,947
減価償却費	1,009	972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	221	184
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△3	-
受取利息及び受取配当金	△29	△36
支払利息	45	36
固定資産除売却損益(△は益)	14	7
賃貸借契約解約損	3	14
売上債権の増減額(△は増加)	△386	446
棚卸資産の増減額(△は増加)	55	△75
仕入債務の増減額(△は減少)	△502	△158
その他	△91	△918
小計	2,780	4,420
利息及び配当金の受取額	12	41
利息の支払額	△45	△36
法人税等の還付額	34	-
法人税等の支払額	△335	△1,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,445	3,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△570	△971
無形固定資産の取得による支出	△24	△5
差入保証金の差入による支出	△14	△62
差入保証金の回収による収入	214	141
その他	△46	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440	△878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△614	△615
リース債務の返済による支出	△577	△495
配当金の支払額	△88	△882
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,281	△1,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	△90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	860	354
現金及び現金同等物の期首残高	7,688	10,547
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,548	10,901

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	国内事業	グローバル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,549	4,400	30,949	—	30,949
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	26,549	4,400	30,949	—	30,949
セグメント利益	1,489	917	2,406	—	2,406

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

前中間連結会計期間より各報告セグメントの業績を的確に把握するため、全社費用を各報告セグメントに配賦する際の配賦方法を予定配賦から実績配賦に変更しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	国内事業	グローバル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,274	4,521	33,796	—	33,796
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	29,274	4,521	33,796	—	33,796
セグメント利益	2,928	978	3,906	—	3,906

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメント名称の変更)

当中間連結会計期間より「海外事業」としていたセグメント名称を「グローバル事業」に変更しております。当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。